

## 2022年8月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年12月24日

上場会社名 福島印刷株式会社  
 コード番号 7870 URL <https://www.fuku.co.jp/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 下畠 学  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 松谷 裕

TEL 076-267-5111

四半期報告書提出予定日 2021年12月24日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年8月期第1四半期の業績(2021年8月21日～2021年11月20日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第1四半期	1,533	17.0	172		173		115	
2021年8月期第1四半期	1,848	0.6	65		64		47	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第1四半期	20.05	
2021年8月期第1四半期	7.87	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期第1四半期	7,232	4,910	67.9	852.44
2021年8月期	7,650	5,180	67.7	863.55

(参考)自己資本 2022年8月期第1四半期 4,910百万円 2021年8月期 5,180百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期		6.00		9.00	15.00
2022年8月期					
2022年8月期(予想)		6.00		6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年8月期の業績予想(2021年8月21日～2022年8月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,350	2.4	313	46.6	325	45.9	206	47.5	34.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年8月期1Q	6,000,000 株	2021年8月期	6,000,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2022年8月期1Q	239,801 株	2021年8月期	401 株
------------	-----------	----------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年8月期1Q	5,760,199 株	2021年8月期1Q	5,999,634 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に対する各種政策の効果もあり、持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状況にあります。今後も国内外の新型コロナウイルス感染症の動向、国内景気への影響など、先行き不透明な状況が続いており、予断を許さない状況にあります。

印刷業界におきましては、依然としてWeb化等による印刷需要の減少が続くなか、競争激化による受注価格下落の影響が顕著化するなど、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は引き続き最新鋭の印刷機等設備導入により生産体制の強化を図るとともに、D P（データプリント）サービスの製品開発やサービスの充実、販売マネジメントの強化による創注や原価構造改善に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は15億33百万円（前年同四半期比3億14百万円減、同17.0%減）となりました。利益面については、営業損失は1億72百万円（前年同四半期は65百万円の営業損失）、経常損失は1億73百万円（前年同四半期は64百万円の経常損失）、四半期純損失は1億15百万円（前年同四半期は47百万円の四半期純損失）となりました。

品目別売上高につきましては、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 （自 2020年8月21日 至 2020年11月20日）	当第1四半期累計期間 （自 2021年8月21日 至 2021年11月20日）	
	売上金額（千円）	売上金額（千円）	前年同期比
B F 複合サービス	190,353	177,699	93.4%
企画商印サービス	82,666	40,990	49.6%
I P D P サービス	417,200	415,491	99.6%
D M D P サービス	1,158,155	899,791	77.7%
合計	1,848,376	1,533,973	83.0%

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

資産合計は、前事業年度末と比べ4億18百万円減少し、72億32百万円となりました。主な要因は、流動資産の現金及び預金が3億43百万円、受取手形及び売掛金が1億10百万円減少したこと等によるものです。

#### (負債)

負債合計は、前事業年度末と比べ1億47百万円減少し、23億21百万円となりました。主な要因は、賞与引当金が1億63百万円増加したものの、流動負債のその他に含まれる未払金が1億6百万円、未払法人税等が1億78百万円減少したこと等によるものです。

#### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べ2億70百万円減少し、49億10百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が1億69百万円減少し、自己株式が1億1百万円増加したこと等によるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月20日)	当第1四半期会計期間 (2021年11月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,358,545	1,014,666
受取手形及び売掛金	927,941	817,213
電子記録債権	415,835	439,371
製品	94,072	97,085
仕掛品	111,163	127,370
原材料及び貯蔵品	87,632	86,684
その他	22,472	26,878
貸倒引当金	△431	△404
流動資産合計	3,017,232	2,608,866
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,221,504	1,208,119
機械及び装置（純額）	1,314,594	1,243,152
土地	965,106	965,106
リース資産（純額）	522,136	477,927
その他（純額）	159,968	212,898
有形固定資産合計	4,183,310	4,107,203
無形固定資産	158,456	153,149
投資その他の資産	291,431	362,875
固定資産合計	4,633,198	4,623,228
資産合計	7,650,431	7,232,094

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月20日)	当第1四半期会計期間 (2021年11月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	223,801	247,068
短期借入金	590,040	610,040
リース債務	166,456	154,464
未払法人税等	185,012	6,774
賞与引当金	110,238	273,811
役員賞与引当金	16,000	3,300
資産除去債務	—	10,799
その他	603,192	492,821
流動負債合計	1,894,741	1,799,079
固定負債		
長期借入金	14,830	11,490
リース債務	414,127	377,038
退職給付引当金	91,180	104,661
資産除去債務	13,895	14,351
その他	40,685	15,225
固定負債合計	574,718	522,767
負債合計	2,469,460	2,321,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,000	460,000
資本剰余金	285,200	285,200
利益剰余金	4,410,060	4,240,564
自己株式	△128	△101,873
株主資本合計	5,155,132	4,883,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,838	26,356
評価・換算差額等合計	25,838	26,356
純資産合計	5,180,970	4,910,248
負債純資産合計	7,650,431	7,232,094

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年8月21日 至2020年11月20日)	当第1四半期累計期間 (自2021年8月21日 至2021年11月20日)
売上高	1,848,376	1,533,973
売上原価	1,559,855	1,359,592
売上総利益	288,520	174,381
販売費及び一般管理費	354,411	347,009
営業損失(△)	△65,890	△172,628
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	225	263
作業くず売却益	2,367	—
受取技術料	719	1,120
設備賃貸料	600	600
その他	489	374
営業外収益合計	4,402	2,359
営業外費用		
支払利息	2,859	2,703
その他	—	244
営業外費用合計	2,859	2,947
経常損失(△)	△64,346	△173,216
特別利益		
投資有価証券売却益	—	321
特別利益合計	—	321
特別損失		
固定資産売却損	—	29
固定資産除却損	671	1,792
特別損失合計	671	1,822
税引前四半期純損失(△)	△65,018	△174,717
法人税、住民税及び事業税	47,800	500
法人税等調整額	△65,618	△59,718
法人税等合計	△17,818	△59,218
四半期純損失(△)	△47,199	△115,499

### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年9月29日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、2021年9月30日付で、自己株式立会外買付取引(N-NET3)により、株式数239,400株、取得価額101,745千円を取得いたしました。この取得により、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式は、239,801株、101,873千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来営業外収益として計上していた作業くず売却益は、顧客へ移転した財の対価として受け取るものであることから売上高として認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,895千円増加し、営業外収益は1,895千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。